

Goods & Service Tax(GST)

物品サービス税の概要

December 2015



Building a better
working world

100+

YEARS OF EXCELLENCE
IN PROFESSIONAL SERVICES



目次

- 1 はじめに-現行のインド間接税
- 2 インドGSTの概要
- 3 インドGST-法的フレームワーク
- 4 現行間接税 vs GST
- 5 影響を受ける領域
- 6 GST導入までの時間軸の見通し
- 7 なぜ今準備が必要か

はじめに -
現行のインド間接税



インド間接税の概要

税	課税当局	特徴
関税 (Custom Duty)	中央政府	インドへの輸入品に課税 (一般的な実効税率・・・29.44%)
物品税 (Excise Duty)	中央政府	インドでの物品の製造に課税 (一般的な実効税率・・・12.5%)
中央販売税 (CST) / 付加価値税 (VAT)	中央政府 / 州政府	インドでの物品の販売に課税 州内での販売 = VAT課税 ・税率は通常、0%～25% (メインは5%、14.5%) ・相殺可能 州をまたぐ販売 = CST課税 ・2% ・相殺不可 (コストになる)
サービス税 (Service Tax)	中央政府	ネガティブリスト方式。所定のサービスの供与に14%の課税 11月15日からこれに加えて0.5%のクリーンインディア税
研究開発税 (R&D税)	中央政府	外国との提携の下でのインドへの技術輸入に対し5%の課税
入域税 / ローカルボディ税	州政府 / 地方自治体	州内における特定地域への物品の入域に対して課税
印紙税	州政府 / 地方自治体	資産の譲渡等に課税

インド間接税の概要(続き)

▶ 特徴

- ▶ 輸入・販売・生産・サービスなど異なった活動を行うたびに、異なる間接税が段階的にかかる
- ▶ 相殺・還付の制度はあるが、関連性や手続が大変複雑
- ▶ 税率が複雑で、頻繁に変更される

輸入関税の計算例（製造業の場合）

- ▶ 実効税率は29.44%
- ▶ 製造業の場合、CVD、SADについては受取物品税と相殺可（CENVATABLE）
- ▶ 具体的な計算例は以下の通り

項目	税率	2015年度	
①輸入価額(CIF価格＋荷揚費用)	10%		100.00
②基本関税 Basic Custom Duty (BCD)		① × 税率	10.00
③ 小計		①＋②	110.00
④相殺関税 Counter Vialling Duty (CVD) *	12.5%	③ × 税率	13.75
⑤教育税 Education Cess	3%	(②＋④) × 税率	0.71
⑥ 小計	4%	③＋④＋⑤	124.46
⑦特別追加関税 Special Additional Duty (SAD) *		⑥ × 税率	4.98
合計			129.44
関税合計		②＋④＋⑤＋⑦	29.44
* CENVATABLE (相殺控除可能)		④＋⑦	18.73

インドGSTの 概要



インドにおけるGSTについて



バリューチェーン全体にわたる製品とサービスの供給に課される包括的な課税

通常、GSTは、「モノ」と「サービス」を分け隔てない

サプライチェーン上の経済活動の各段階での付加価値に課される

インプットに対して支払われた税金はアウトプットに対する税金と相殺可能
(インプットに対して支払われた税金はクレジットとして利用できる)

政府は効果的にそれぞれの取引の付加価値やグロスマージンに対する税金を徴収できる

GSTの利点



数多くからなる税金を排除

税務上の統一性を達成

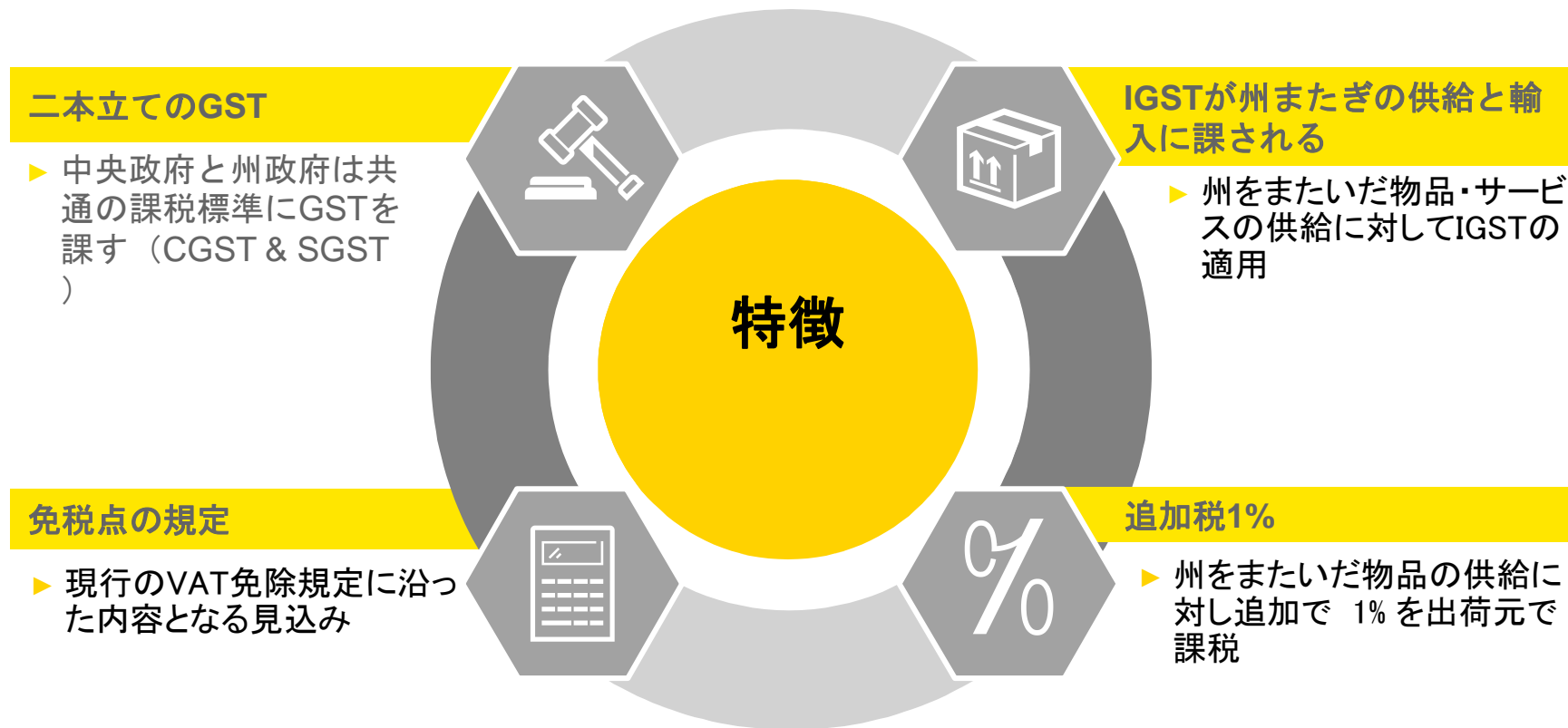
多段階課税を排除

同一取引にVAT+サービス税のような二重課税を排除

GST – 法的 フレームワーク



インドで提案されているGSTの枠組み



GSTに統合される税金

中央税



- ▶ 物品税、Medicinal & Toiletries Preparation 法に基づき課税される物品税
- ▶ CVD(相殺関税)
- ▶ SAD(特別追加関税)
- ▶ サービス税
- ▶ CST(中央販売税)
- ▶ (物品とサービスの供給に関する)サーチャージと教育税
- ▶ R&D税(未だ不透明)

州税



- ▶ VAT(州付加価値税)
- ▶ 入域税
- ▶ 贅沢税
- ▶ 娯楽、宝くじ、ギャンブル等に関する税金
- ▶ (物品とサービスの供給に関する)州の教育税やサーチャージ

GSTに統合されない税金

中央税



- ▶ BCD(基本関税)と輸出税
- ▶ 鉄道、海運・空輸等による物品や乗客に課せられるターミナル税(鉄道料金と貨物運送料にかかる税金)
- ▶ 証券取引所や先物市場での取引に係る印紙税以外の税金

州税



- ▶ 印紙税
- ▶ 土地や建物に関する税金
- ▶ 電気の消費や販売に係る税金
- ▶ 陸路や内陸水路により運ばれる物品や旅客に係る税金
- ▶ 車両に係る税金
- ▶ 通行料
- ▶ 専門職、貿易、雇用等に関する税金

税率

GST税率はGST委員会で決定

税込中立レート (RNR)

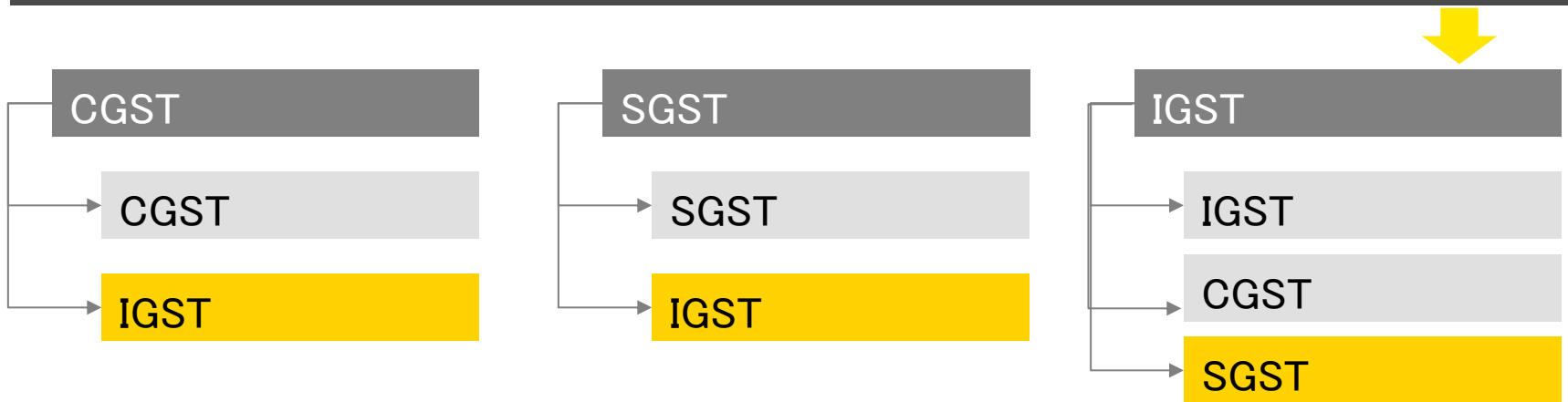
- ▶ 税率構成:
 - ▶ 免税となる製品やサービス
 - ▶ 貴金属や物品: 1%
 - ▶ 基本的な必需品: 12%
 - ▶ 標準税率18-20% (他の全ての商品やサービス)
- ▶ これらはCGST+SGSTの組合せの税率

- ▶ SGST税率 – 税率に一定の幅をもたせた下限税率
- ▶ しかし、IGSTは全インドで単一税率の見込み
- ▶ いくつかの特定のサービスは高い税負担を緩和するため、低いGST税率となる見込み

控除の仕組み

仕入時に支払われた税金は各取引の売上税金と相殺できる

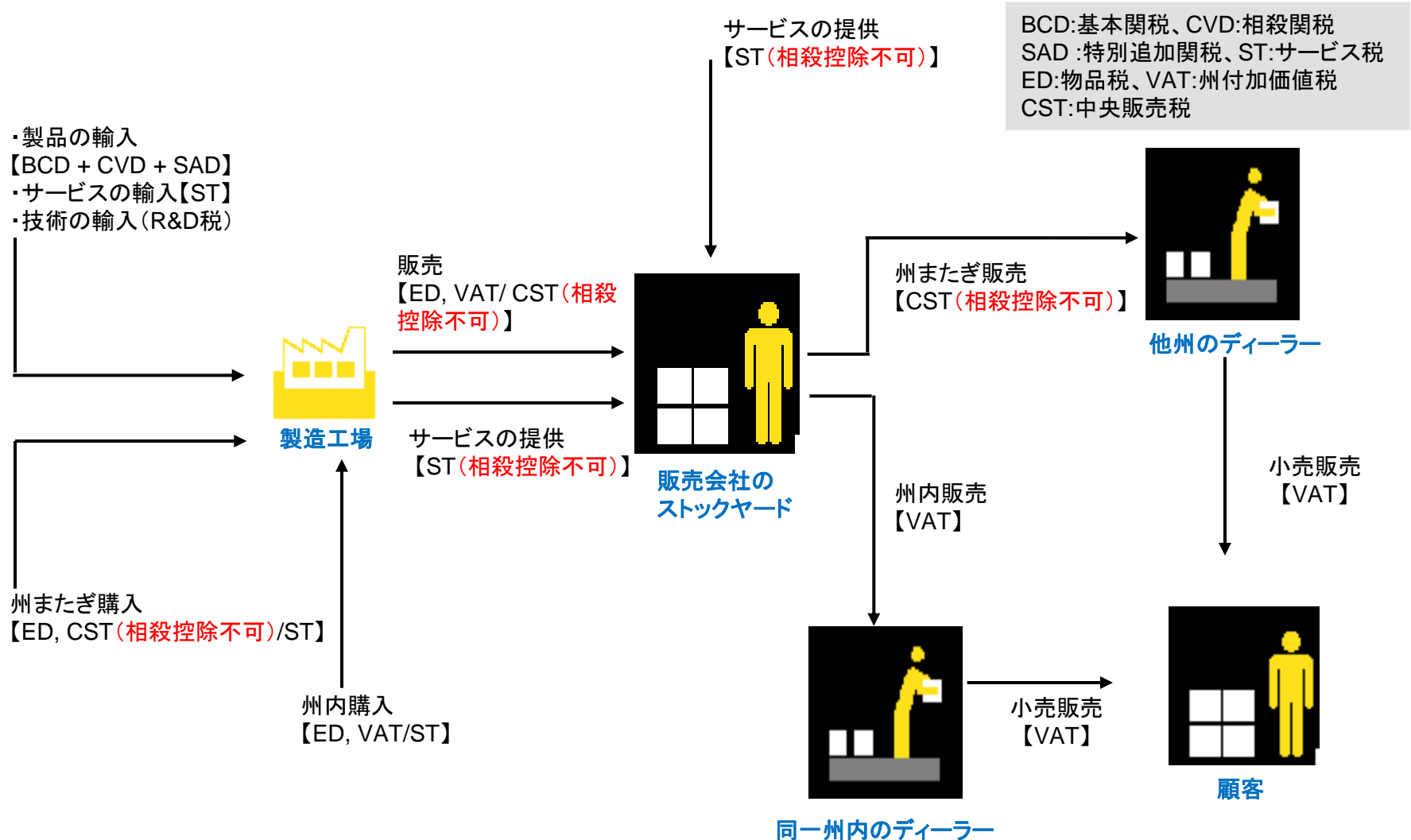
GST 控除の仕組み



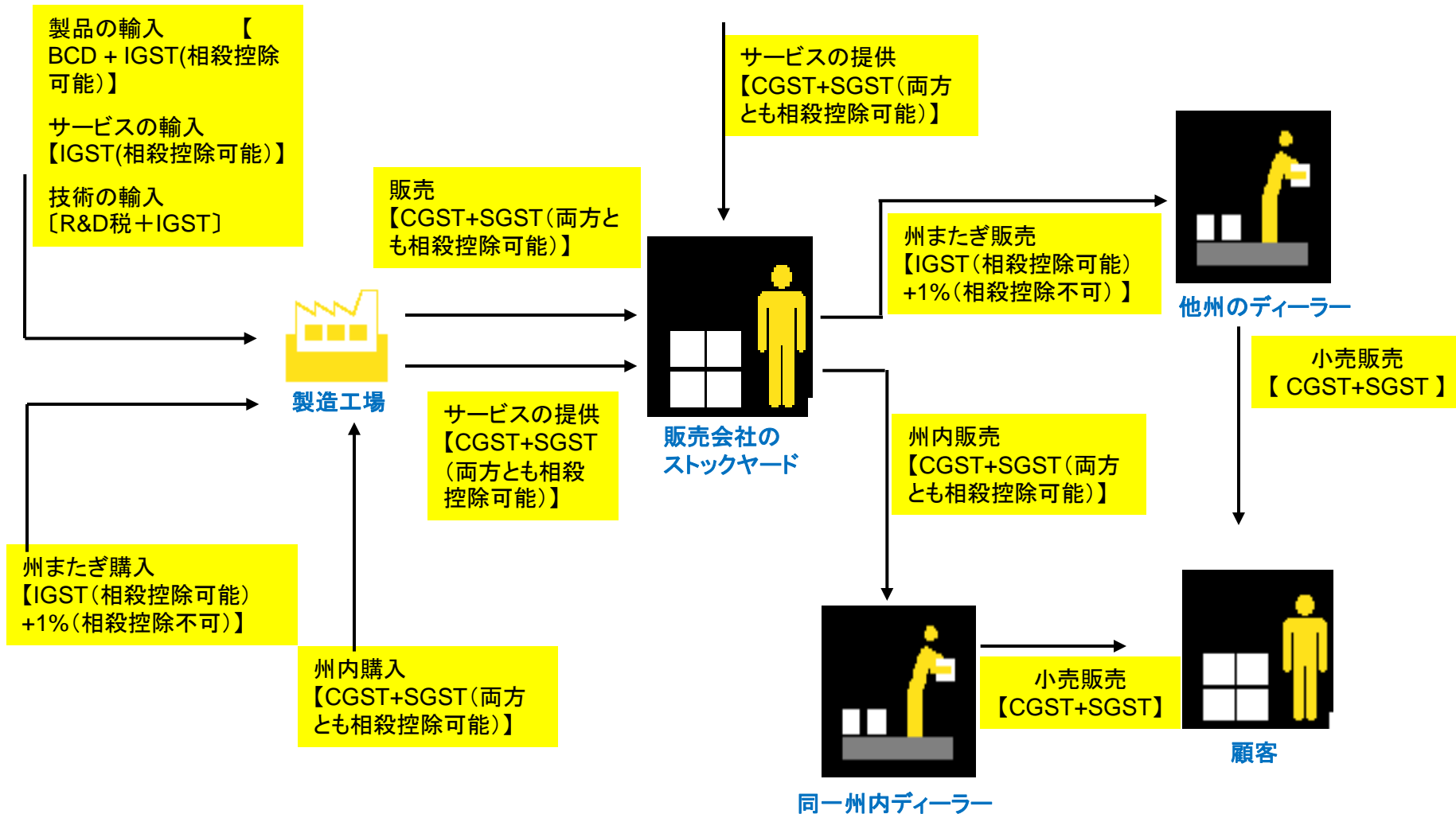
現行間接税 vs GST



現行の間接税構造の概略(製造業の場合)



提案されているGSTモデルの概略(製造業の場合)



現行モデル vs GST(提案モデル)

取引内容	現行モデル	GST(提案モデル)
物品の輸入	<ul style="list-style-type: none"> ▶ BCD ▶ CVD + SAD ▶ 入域税(いくつかの州) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ BCD ▶ IGST
物品の同一州内購入	<ul style="list-style-type: none"> ▶ VAT ▶ 物品税(製造物品) ▶ 入域税(いくつかの州) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CGST + SGST
物品の州またぎ購入	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CST ▶ 物品税(製造物品) ▶ 入域税(いくつかの州) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ IGST+ 1% 出荷元で追加税(控除不可)
サービスの国内購入	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サービス税 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CGST + SGST(同一州内購入) ▶ IGST(他州から購入)
サービスの輸入	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サービス税 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ IGST
技術の輸入	<ul style="list-style-type: none"> ▶ R&D税(特に定めのある場合)+ サービス税 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ R&D税(特に定めのある場合)+ IGST
物品の製造及び販売	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 物品税 ▶ VAT/CST 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CGST + SGST(同一州内販売) ▶ IGST(他州へ販売)+ 1% 出荷元で追加税(控除不可)
在庫移動(州またぎ)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 非課税(VATクレジットのリバーサルあり) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ IGST+ 1%出荷元で追加税(控除不可)
サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サービス税 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ CGST+SGST ▶ IGST

輸入に関する現行モデル vs GST(例示)

現行モデル

資本財	レート	金額
評価額		100.00
BCD	7.50	7.50
CVD	12.50	13.44
教育税	3.00	0.63
SAD	4.00	4.86
関税合計		26.43

製品	レート	金額
評価額		100.00
BCD	10.00	10.00
CVD	12.50	13.75
教育税	3.00	0.71
SAD	4.00	4.98
関税合計		29.44

GST(現時点の想定ベース)

資本財	レート	金額
評価額		100.00
BCD	7.50	7.50
教育税	3.00	0.23
IGST	20.00	21.50
関税合計		29.23

製品	レート	金額
評価額		100.00
BCD	10.00	10.00
教育税	3.00	0.30
IGST	20.00	22.00
関税合計		32.30



クレジットがとれないもの/GST導入後もクレジットがとれないとされているもの



クレジットがとれるもの/GST導入後もクレジットがとれるとされているもの

調達に関する現行モデル vs GST(例示)

現行モデル

州内調達	レート	金額
購入額		100.00
物品税	12.50	12.50
VAT	12.50	14.06
合計		26.56

GST(現時点の想定ベース)

州内調達	レート	金額
購入額		100.00
CGST	10.00	10.00
SGST	10.00	10.00
合計		20.00

州またぎ調達	レート	金額
購入額		100.00
物品税	12.50	12.50
CST	2.00	2.25
合計		14.75

州またぎ調達	レート	金額
購入額		100.00
IGST	20.00	20.00
追加税	1.00	1.00
合計		21.00



クレジットがとれないもの/GST導入後もクレジットがとれないとされているもの



クレジットがとれるもの/GST導入後もクレジットがとれるとされているもの

サービス受領に関する現行モデル vs GST(例示)

現行モデル

輸入	レート	金額
評価額		100.00
サービス税	14.00	14.00
合計		14.00

州内	レート	金額
評価額		100.00
サービス税	14.00	14.00
合計		14.00

州またぎ	レート	金額
評価額		100.00
サービス税	14.00	14.00
合計		14.00

GST(現時点の想定ベース)

輸入	レート	金額
評価額		100.00
IGST	20.00	20.00
合計		20.00

州内	レート	金額
評価額		100.00
CGST	10.00	10.00
SGST	10.00	10.00
合計		20.00

州またぎ	レート	金額
評価額		100.00
IGST	20.00	20.00
合計		20.00



クレジットがとれないもの/GST導入後もクレジットがとれないとされているもの



クレジットがとれるもの/GST導入後もクレジットがとれるとされているもの

製造・販売に関する現行モデル vs GST(例示)

現行モデル

州内	レート	金額
販売価格		100.00
物品税	12.50	12.50
VAT	12.50	14.06
合計		26.56

州またぎ	レート	金額
販売価格		100.00
物品税	12.50	12.50
CST	2.00	2.25
合計		14.75

輸出	レート	金額
販売価格		100.00
合計		0.00

GST(現時点の想定ベース)

州内	レート	金額
販売価格		100.00
CGST	10.00	10.00
SGST	10.00	10.00
合計		20.00

州またぎ	レート	金額
販売価格		100.00
IGST	20.00	20.00
追加税	1.00	1.00
合計		21.00

輸出	レート	金額
販売価格		100.00
合計		0.00

サービス提供に関する現行モデル vs GST(例示)

現行モデル

輸出	レート	金額
サービス提供評価額		100.00
サービス税	0.00	0.00
合計		0.00

州内	レート	金額
サービス提供評価額		100.00
サービス税	14.00	14.00
合計		14.00

州またぎ	レート	金額
サービス提供評価額		100.00
サービス税	14.00	14.00
合計		14.00

GST(現時点の想定ベース)

輸出	レート	金額
サービス提供評価額		100.00
GST	0.00	0.00
合計		0.00

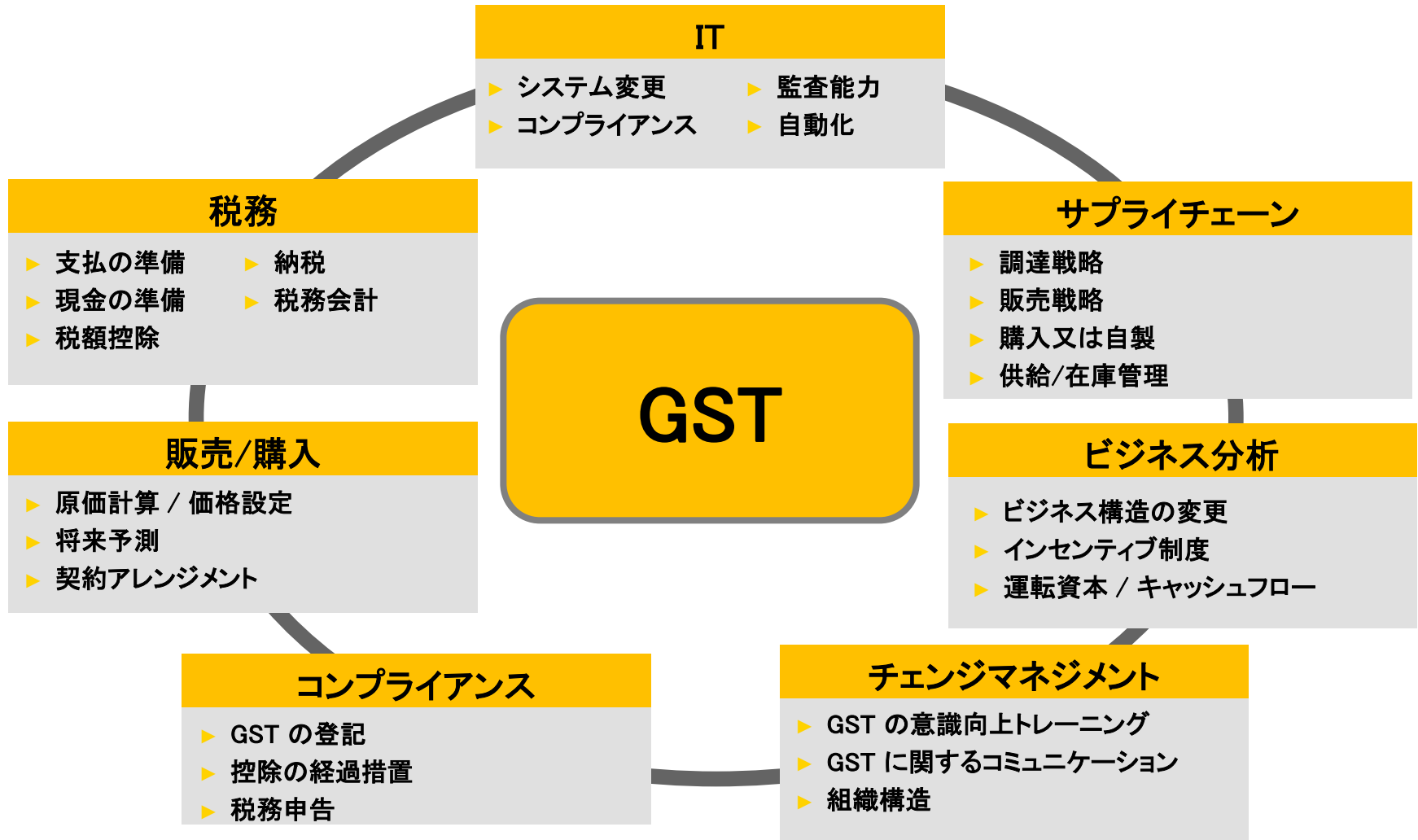
州内	レート	金額
サービス提供評価額		100.00
CGST	10.00	10.00
SGST	10.00	10.00
合計		20.00

州またぎ	レート	金額
サービス提供評価額		100.00
IGST	20.00	20.00
合計		20.00

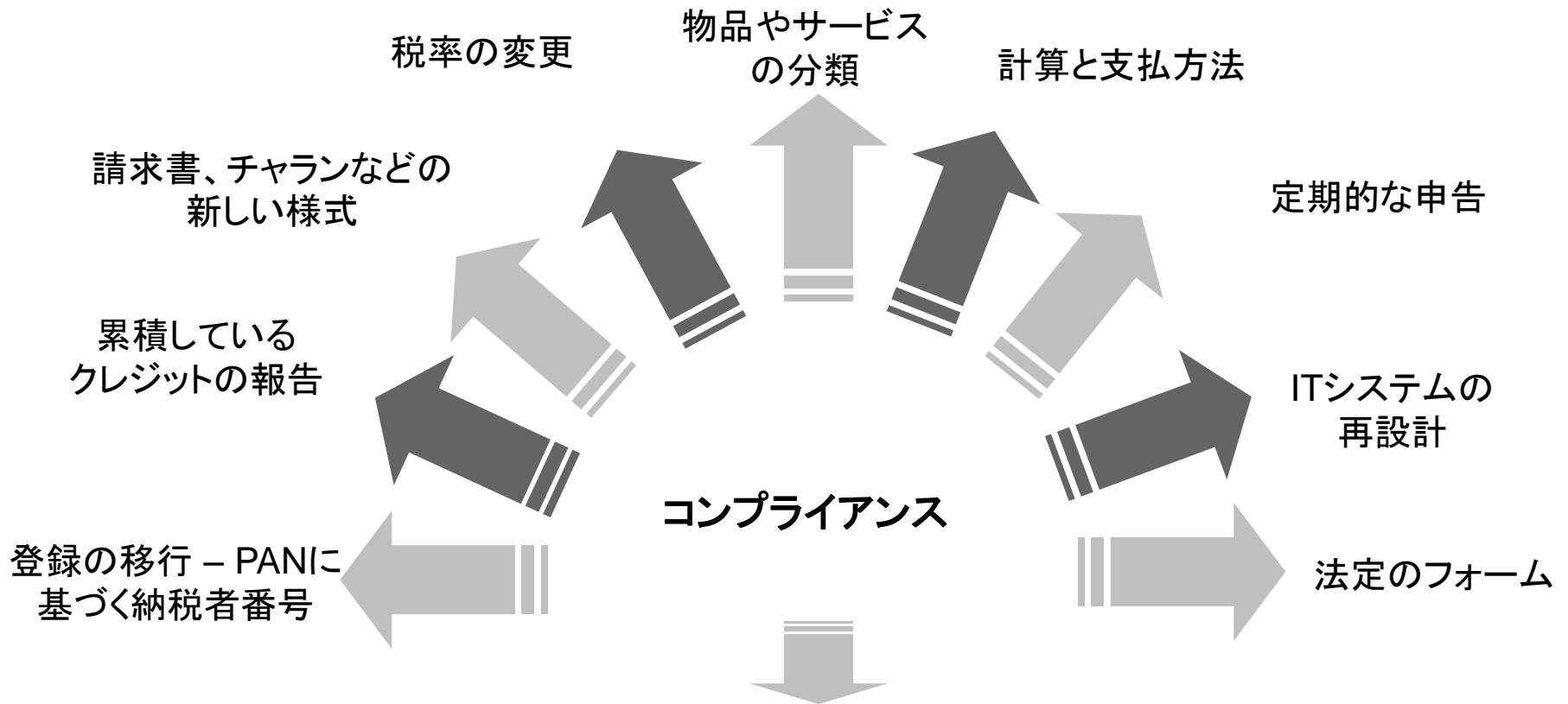
影響を受ける 領域



GSTはビジネスを変革する



コンプライアンス要件の変化



GSTの導入に関する主要なコンプライアンス要件

GST導入までの 時間軸の見通し



インドGST - 時間軸の見通し



GST導入のための憲法修正法案を2014年12月19日、連邦議会下院に上程



GST導入のための憲法修正法案が2015年5月6日、下院で通過

2015年5月12日に同法案を上院へ提出

同法案はSelect Committee（特別調査委員会）で諮問へ

Select Committeeは勧告書を提出



GSTのITインフラ（GSTネットワーク）が2016年1月までに構築される予定

GST導入は2016年6-7月頃か？

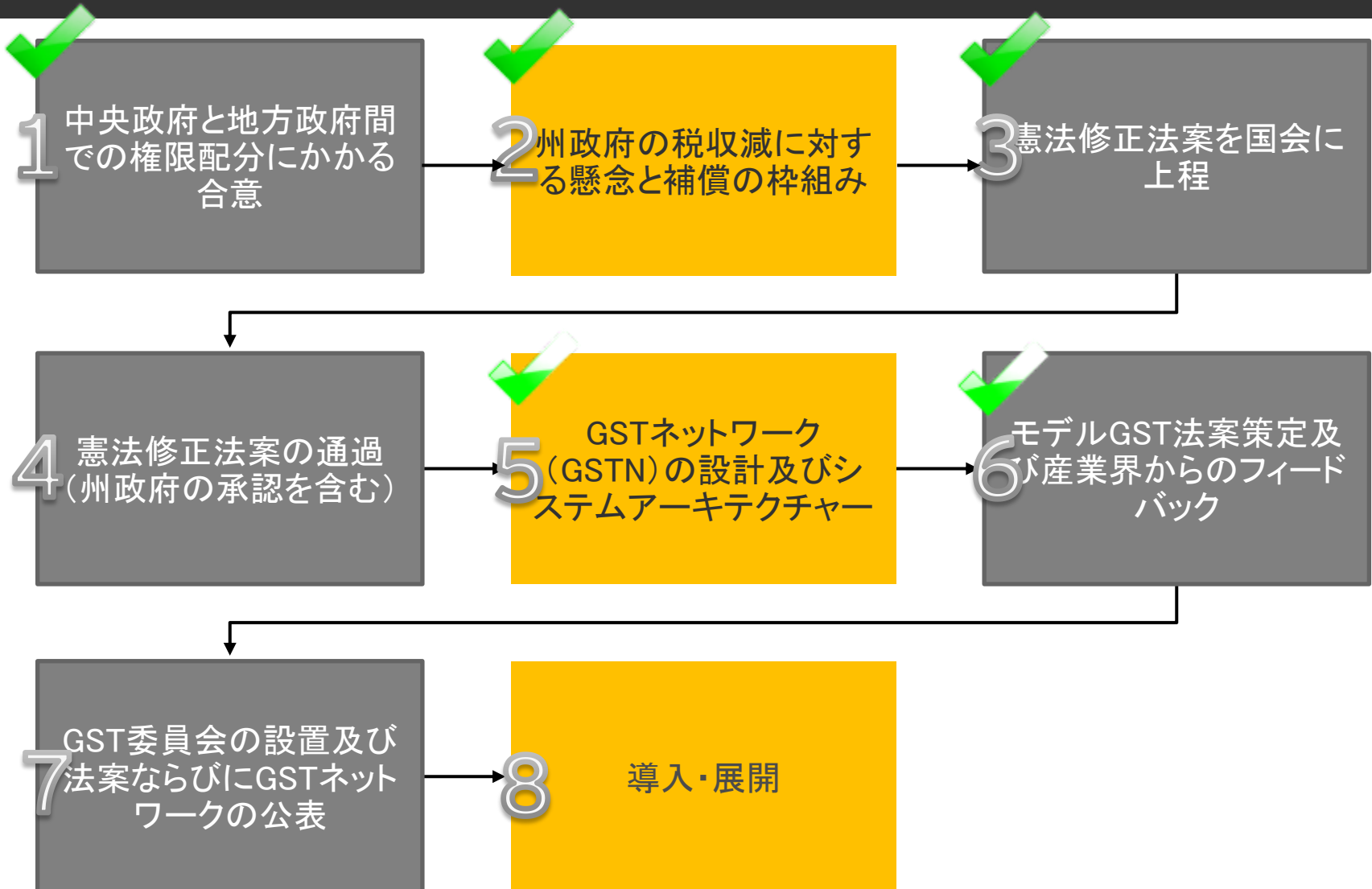
GST導入のための憲法修正法案が冬季国会で通過？

GST導入のための憲法修正法案が過半数の州政府で通過？

共同委員会の報告書（登記、申告、還付、納税）

今後数ヶ月でより多くの法案が公表される予定

インドのGST - これまで準備完了したものは...



インドのGST - 直近の進展状況

財務大臣は繰り返し、2016-17年度内におけるGST導入の可能性を示唆している

原産地での1%の追加税は全ての州またぎの供給に課されることになる見込み

インフォシスがGSTネットワークの設計及びシステムアーキテクチャーについて、5年間の契約を受注

財務省は、登記、申告、還付、納税プロセスにかかる共同委員会の報告書を産業界からのフィードバックを求める形で公表。今後数ヶ月内により多くの報告書や法案が公表される見込み

GST導入のための憲法修正法案が次の冬季国会上院に提出、審議される予定

なぜ今準備が
必要か



今、GST対応の準備をすべきか？

オペレーションが複雑なほど、また製品ポートフォリオが多様化されているほど、GSTフレームワークの中で、以下の潜在的な影響が考えられる

- ▶ 税務コストや税務優遇措置への影響
- ▶ 会計処理やITシステムにおけるプロセスや文書化の変更の必要性
- ▶ サプライチェーン最適化/再構築のための機会
- ▶ 政府への政策提言や働きかけを必要とする複数の問題に直面

GST導入に向けて、何をすべきか？



Aug 2015



Nov 2015

Or GST法案が
発表され次第



Apr 2016

Or実際の導入日
+最終のGST

影響領域の 特定

変革の影響 評価

詳細分析

導入準備

導入後

- ▶ 「現状分析」－現状のプロセス、税務、IT、会計、報告等を深く理解
- ▶ 現在想定されるGSTの知識をもとに、以下を実施
 - ▶ 税務の影響評価
 - ▶ ITギャップ分析
 - ▶ 政策提言の領域を特定し、そのための活動開始

- ▶ あるべきプロセスを設計
- ▶ 最新情報に基づき、以下を更新
 - ▶ 税務の影響評価
 - ▶ ITギャップ分析
 - ▶ 政策提言戦略
- ▶ サプライチェーン影響分析
- ▶ コンプライアンスマニュアルの策定
- ▶ 会計や報告要件の変更点を識別
- ▶ 主要なスタッフやベンダーに対するトレーニング

- ▶ 分析を最終
- ▶ GSTへの移行
- ▶ コンプライアンスマネジメント
- ▶ 追加の政策提言の要求
- ▶ トレーニングや変革マネジメント

お気軽にお問合せ下さい

松田博司

Director

Japanese Business Services

+91-99724 90715

hiroshi.matsuda@in.ey.com

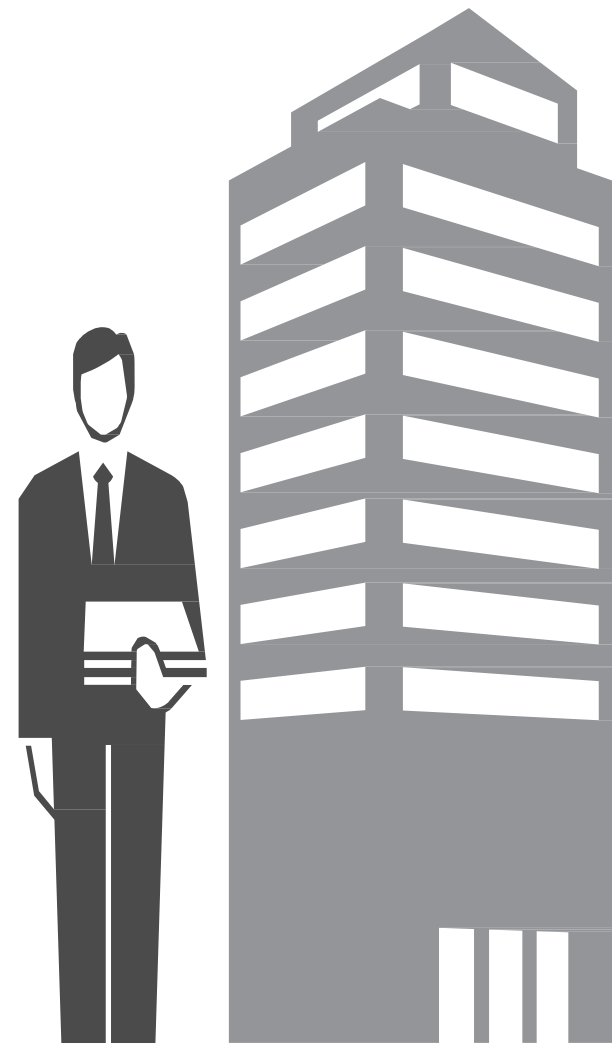
中原孝博

Manager

Japanese Business Services

+91-95997 34005

nakahara.takahiro@in.ey.com



Ernst & Young LLP

© 2015 Ernst & Young. All Rights Reserved.

Ernst & Young is a registered trademark.

www.ey.com/India



免責事項: 本資料または本資料に含まれる情報(以下、「本資料」)は、一般的な情報提供を目的としており、特定の目的でのご利用・専門的な判断の材料としてのご利用・詳細な調査の代用等のために提供されているものではありません。本資料などを利用されることによって発生するいかなる損害に対しても、EY及びそのメンバーは一切の責任を負いかねますことをご了承下さい。



Our offices

Ahmedabad

2nd floor, Shivalik Ishaan
Near. C.N Vidhyalaya
Ambawadi
Ahmedabad-380015
Tel: +91 79 6608 3800
Fax: +91 79 6608 3900

Bengaluru

12th & 13th floor
“U B City” Canberra Block
No.24, Vittal Mallya Road
Bengaluru-560 001
Tel: +91 80 4027 5000
+91 80 6727 5000
Fax: +91 80 2210 6000 (12th floor)
Fax: +91 80 2224 0695 (13th floor)

1st Floor, Prestige Emerald
No.4, Madras Bank Road
Lavelle Road Junction
Bengaluru-560 001 India
Tel: +91 80 6727 5000
Fax: +91 80 2222 4112

Chandigarh

1st Floor
SCO: 166-167
Sector 9-C, Madhya Marg
Chandigarh-160 009
Tel: +91 172 671 7800
Fax: +91 172 671 7888

Chennai

Tidel Park
6th & 7th Floor
A Block (Module 601,701-702)
No.4, Rajiv Gandhi Salai
Taramani
Chennai-600113
Tel: +91 44 6654 8100
Fax: +91 44 2254 0120

Hyderabad

Oval Office
18, iLabs Centre
Hitech City, Madhapur
Hyderabad - 500081
Tel: +91 40 6736 2000
Fax: +91 40 6736 2200

Kochi

9th Floor “ABAD Nucleus”
NH-49, Maradu PO
Kochi - 682 304
Tel: +91 484 304 4000
Fax: +91 484 270 5393

Kolkata

22, Camac Street
3rd Floor, Block C”
Kolkata-700 016
Tel: +91 33 6615 3400
Fax: +91 33 2281 7750

Mumbai

14th Floor, The Ruby
29 Senapati Bapat Marg
Dadar (west)
Mumbai-400 028, India
Tel: +91 22 6192 0000
Fax: +91 22 6192 1000

5th Floor Block B-2
Nirlon Knowledge Park
Off. Western Express Highway
Goregaon (E)
Mumbai-400 063, India
Tel: +91 22 6192 0000
Fax: +91 22 6192 3000

NCR

Golf View Corporate
Tower – B
Near DLF Golf Course
Sector 42
Gurgaon-122 002
Tel: +91 124 464 4000
Fax: +91 124 464 4050

6th floor, HT House
18-20 Kasturba Gandhi Marg
New Delhi-110 001
Tel: +91 11 4363 3000
Fax: +91 11 4363 3200

4th & 5th Floor, Plot No 2B
Tower 2, Sector 126
NOIDA-201 304
Gautam Budh Nagar, U.P. India
Tel: +91 120 671 7000
Fax: +91 120 671 7171

Pune

C—401, 4th floor
Panchshil Tech Park
Yerwada (Near Don Bosco School)
Pune-411 006
Tel: +91 20 6603 6000
Fax: +91 20 6601 5900

Ernst & Young LLP

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About EY

EY is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. The insights and quality services we deliver help build trust and confidence in the capital markets and in economies the world over. We develop outstanding leaders who team to deliver on our promises to all of our stakeholders. In so doing, we play a critical role in building a better working world for our people, for our clients and for our communities.

EY refers to the global organization and may refer to one or more of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. For more information about our organization, please visit ey.com.

Ernst & Young LLP is one of the Indian client serving member firms of EYGM Limited. For more information about our organization, please visit www.ey.com/india.

Ernst & Young LLP is a Limited Liability Partnership, registered under the Limited Liability Partnership Act, 2008 in India, having its registered office at 22 Camac Street, 3rd Floor, Block C, Kolkata – 700016

© 2013 Ernst & Young LLP. Published in India. All Rights Reserved.

This publication contains information in summary form and is therefore intended for general guidance only. It is not intended to be a substitute for detailed research or the exercise of professional judgment. Neither EYGM Limited nor any other member of the global Ernst & Young organization can accept any responsibility for loss occasioned to any person acting or refraining from action as a result of any material in this publication. On any specific matter, reference should be made to the appropriate advisor.

Designer initials